情報提供資料

2014年1月15日

賞与増が購買意欲を後押し！12月の「街角景気」(日本)

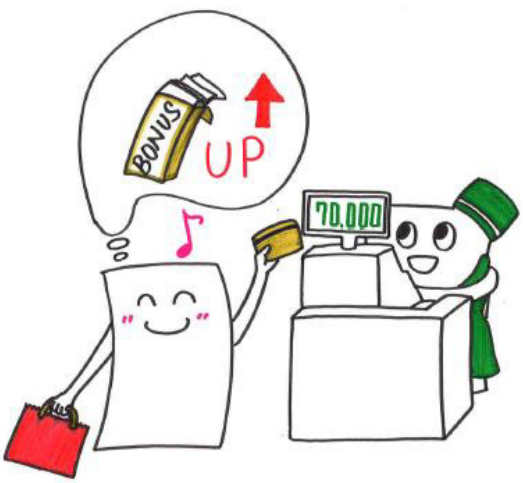
1. 街角景気を把握できる指標は？

内閣府が毎月実施する「景気ウォッチャー調査」で把握できます。「街角景気調査」とも呼ばれるこの調査は、タクシー運転手やコンビニの店長、レストラン経営者など、景気に敏感な約2,000人が調査対象(ウォッチャー)です。算出された指数から好不況を判断する際の中立水準は、50ポイントです。

2. 最近の動向

12月の「景気ウォッチャー調査」(調査期間12月25日～31日)は、街角の景気実感を示す「現状判断指数」が前月比＋2.2ポイントの55.7ポイントと、2カ月連続の上昇となりました。

特徴的な判断理由には、「今月は非常に景気の良さを感じる。クレジットカードの取扱高が日別で過去最高を記録した(南関東の商店街)」や「時計宝飾等の高額品のみならず、コートやスーツといった衣料品の動きが好調(東海の百貨店)」、「全体的な単価上昇に加え、前年よりも高いコースを選ぶ客が増えている(近畿のレストラン)」などがありました。冬のボーナスの増加などに裏打ちされ、消費者の購買意欲の高まりが幅広い分野に客単価の上昇などとなって表れているようです。



3. 今後の展開

2～3カ月先の見通しを示す「先行き判断指数」は前月比▲0.1ポイントの54.7ポイントと、わずかに低下したものの依然高水準を維持しています。また、内閣府は景気の基調判断を「緩やかに回復している」と2カ月連続で上方修正しました。消費税増税を今春に控え、自動車や電化製品など増税の影響が大きい商品以外にも、タバコや化粧品など買いだめできる商品に駆け込み需要があると期待されています。ただし、単価の安い飲食店などでは客足はほぼ変わらないと見られ、むしろ高単価な飲食店では消費者の支出が抑えられるのではないかなど、不要不急の買い物は後回し若しくは抑制されるとの見方もあります。

こうしたなか期待されるのは、賃金上昇を伴う雇用環境の改善が消費者の消費意欲を促進することです。企業においてはこれまでの円安や堅調な内需によって業績の改善が見られており、労働力の確保に積極的な姿勢が見られています。12月末に発表された11月の有効求人倍率は1.00倍と約6年ぶりの水準まで回復し、労働市場の先行きを示す新規求人倍率は3カ月連続で1.50倍を超えました。今回の「景気ウォッチャー調査」でも、新卒者の就職活動は前年を上回る好調な様子が報告されています。今月から始まる通常国会は「好循環実現国会」とも位置づけられており、安倍首相による経済界への賃上げ要請が、月例給与等の増加となって実現し、経済の好循環となっていくことが期待されます。

弊社マーケットレポート 検索!!
2014年01月08日【デイリー No.1,768】最近の指標から見る日本経済(2014年1月)
2014年01月06日【キーワード No.1,241】宅森チーフエコノミストに聞く！「2014年の日本経済の展望」(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨･勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ･分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性･完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス･統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友アセットマネジメント株式会社

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675％（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.05％（税込）
・・・信託財産留保額 上限3.50％

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995％（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれ の費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨･勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ･分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性･完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス･統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友アセットマネジメント株式会社